

11. 物価

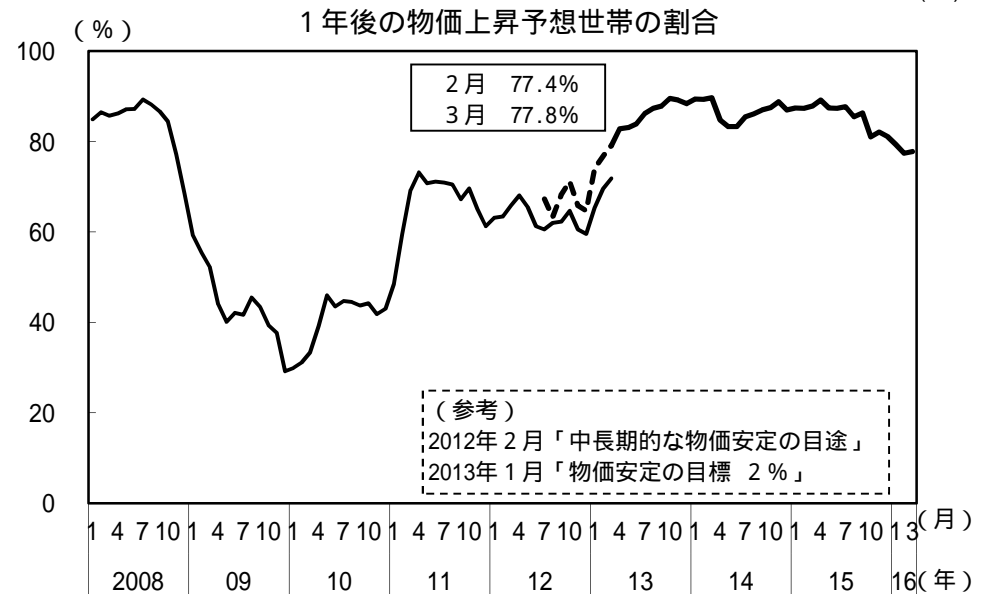
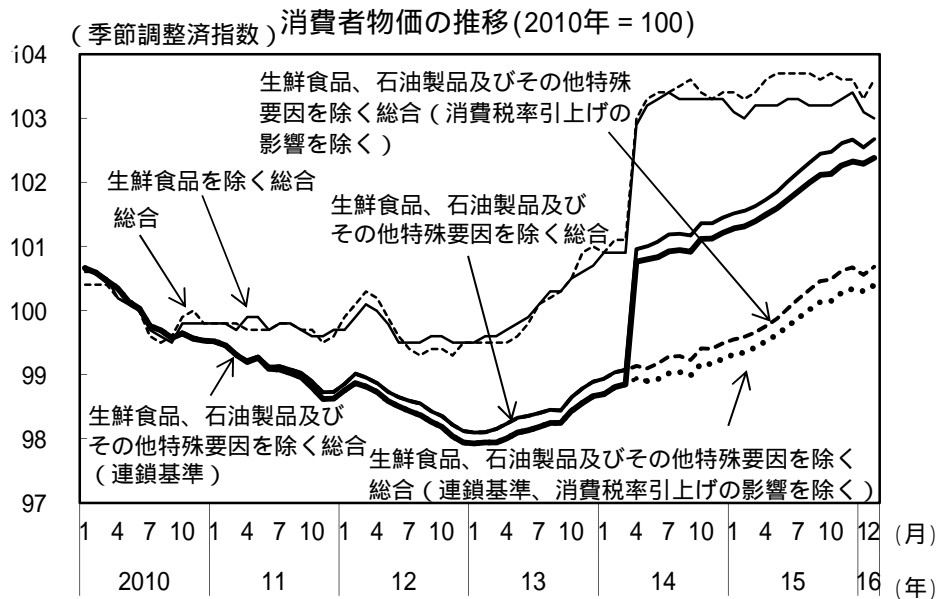
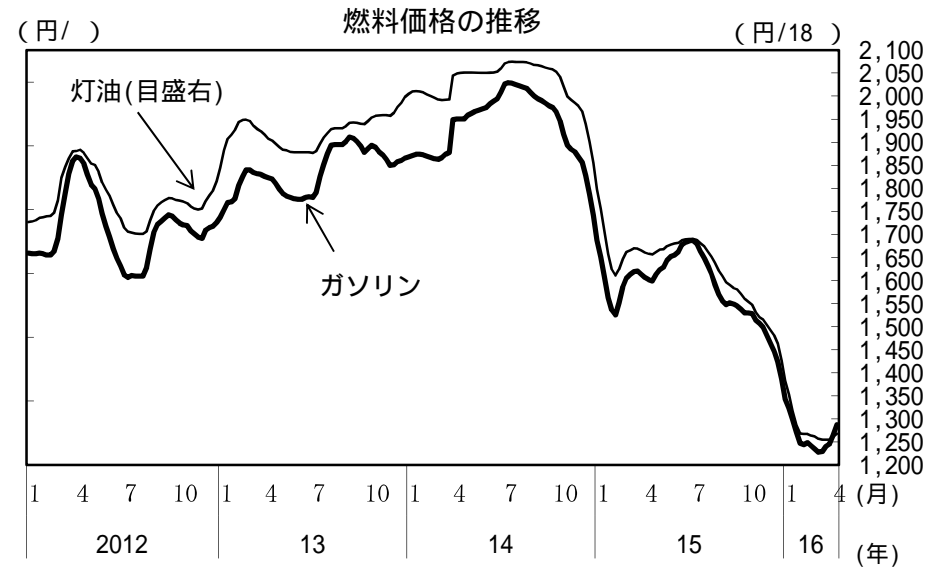
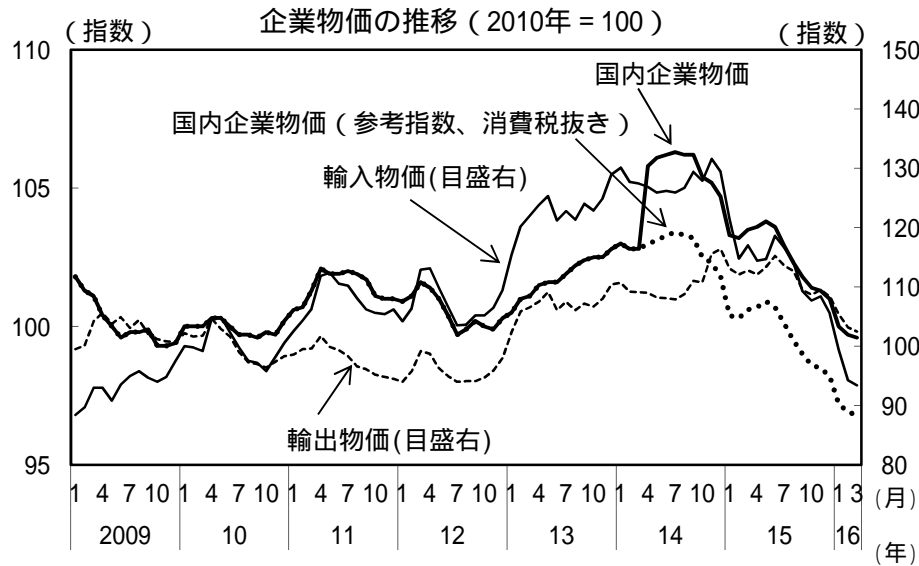
国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2014年] 2014年度	[2015年] 2015年度	2015年10-12月	2016年1-3月	2016年1月	2月	3月
国内企業物価		[3.1] 2.7	[2.3] P 3.2	(1.4) 3.7	P (1.4) P 3.4	(1.0) 3.2	(0.3) 3.4	P (0.1) P 3.8
	夏季電力料金調整後	[3.2] 2.8	[2.4] P 3.2	(1.1) 3.7	P (1.4) P 3.4	(1.0) 3.2	(0.3) 3.4	P (0.1) P 3.8
	(参考指数(消費税抜き))	[1.1] 0.0	[3.0] P 3.3	(1.1) 3.7	P (1.4) P 3.4	(1.0) 3.2	(0.3) 3.4	P (0.1) P 3.8
輸出物価	[3.2] 2.9	[1.3] P 1.5	(2.7) 4.7	P (4.8) P 8.0	(2.8) 6.8	(2.1) 7.9	P (0.7) P 9.1	
輸入物価	[4.2] 0.2	[11.2] P 13.7	(5.5) 17.3	P (10.7) P 18.8	(5.8) 18.2	(5.1) 17.9	P (1.0) P 20.2	
契約通貨	[1.7] 5.7	[18.4] P 18.4	(4.6) 19.4	P (7.0) P 16.0	(3.6) 17.1	(3.1) 15.1	P (0.3) P 15.6	
企業向けサービス価格	[2.6] 3.3	[1.1]	(0.1) 0.3		(0.5) 0.3	P (0.0) P 0.2		
国際運輸を除くベース	[2.6] 3.3	[1.2]	< 0.1 > 0.4		< 0.0 > 0.4	P < 0.2 > P 0.3		
消費者物価	総合	[2.7] 2.9	[0.8]	< 0.0 > 0.3		< 0.3 > 0.0	< 0.3 > 0.3	< 0.5 > 0.1
	生鮮食品	[6.2] 6.0	[6.8]	(4.3) 6.2		(6.1) 0.0	(3.3) 5.8	< 0.1 > 0.1
	石油製品	[5.4] 1.7	[13.9]	(5.5) 16.4		(5.6) 14.8	(3.4) 13.8	
	生鮮食品を除く総合	[2.6] 2.8	[0.5]	< 0.1 > 0.0		< 0.3 > 0.0	< 0.1 > 0.0	< 0.2 > 0.1
	連鎖基準	[2.7]	[0.6]	-		< 0.1 > 0.1	< 0.1 > 0.1	< 0.2 > 0.3
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	[2.3] 2.7	[1.4]	< 0.3 > 1.2		< 0.1 > 1.0	< 0.1 > 1.1	< 0.2 > 1.0
	連鎖基準	[2.3]	[1.4]	-		< 0.0 > 1.0	< 0.1 > 1.1	< 0.0 > 0.9
	(消費税率上げの影響を除く)	[0.8]	[0.9]			< - > -	< - > -	
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	[1.8] 2.2	[1.0]	< 0.1 > 0.8		< 0.1 > 0.7	< 0.2 > 0.8	< 0.2 > 0.5
	連鎖基準	[2.1]	[1.0]	-		< 0.1 > 0.7	< 0.2 > 0.7	< 0.0 > 0.6

消費者物価
(東京都区部)
2月 3月(P)

(備考) 1. 消費者物価、企業物価及び企業向けサービス価格は2010年基準。Pは速報値。
 2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。
 3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通話料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。
 4. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品」及び「石油製品」の四半期前期比及び前年同期比、「生鮮食品を除く総合(連鎖基準)」及び「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(連鎖基準)」の季節調整済前月比、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。



(備考) 上図：日本銀行「企業物価指数」より作成。国内企業物価、国内企業物価(参考指数、消費税抜き)は、いずれも夏季電力料金調整後。

下図：総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその特殊要因を除く総合」は内閣府試算。

(備考) 上図：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。

下図：内閣府「消費動向調査」により作成(二人以上の世帯)。2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。破線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。